

熊本県学校教育情報化推進計画検証報告書

【令和7年度（2025年度）対象】

令和8年（2026年）9月
熊本県教育委員会

計画策定の趣旨

- ✓ 全ての児童生徒がその状況に応じて効果的に教育を受けることができる環境の整備を図るため、学校教育の情報化の推進に関する必要事項を定めた『学校教育の情報化の推進に関する法律』が令和元年6月に公布・施行。
- ✓ 同年12月には『GIGAスクール構想』が発表され、今後の**国の施策の方向性やロードマップ**を示した『**学校教育情報化推進計画**』が策定。
- ✓ 県では、これらの国の動向を踏まえ、令和3年3月に『熊本県教育情報化推進基本方針』を策定。
令和7年3月、同基本方針を改訂し、令和6年度以降の方向性や施策等を取りまとめた『熊本県学校教育情報化推進計画』を策定。

第九条 都道府県は、学校教育情報化推進計画を基本として、その都道府県の区域における学校教育の情報化の推進に関する施策についての計画（以下この条において「都道府県学校教育情報化推進計画」という。）を定めるよう努めなければならない。

2 市町村（特別区を含む。以下この条において同じ。）は、学校教育情報化推進計画（都道府県学校教育情報化推進計画が定められているときは、学校教育情報化推進計画及び都道府県学校教育情報化推進計画）を基本として、その市町村の区域における学校教育の情報化の推進に関する施策についての計画（次項において「市町村学校教育情報化推進計画」という。）を定めるよう努めなければならない。

3 都道府県又は市町村は、都道府県学校教育情報化推進計画又は市町村学校教育情報化推進計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表するよう努めるものとする。

計画の期間・対象

【期間】 令和6年度（2024年度）～**令和9年度（2027年度）**の4年間

【対象】 ✓ **県立学校（県立中学校・県立高等学校・県立特別支援学校）**の学校設置者の責務として実施する県立学校の教育の情報化の推進に関する方針・取組み等

✓ **市町村立学校（熊本市を除く）**の教育の情報化の推進に向けた**支援等**の取組み等

ICTを活用し、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の造り手となることができるような「**資質・能力**」を身に付けた児童生徒の育成



ICTの活用による「**主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善**」の実現

教職員の
負担軽減



ICTの活用による
「**学校の業務改革（BPR）**」の実現



「**個別最適な学び**」と「**協働的な学び**」
の一体的充実

教育DX
の推進



データ連携による新たな学習指導
・学校経営の高度化（**校務DX**）



- ✓ 1人1台端末の日常的な活用の中で「児童生徒主体のICT活用」が普及
- ✓ 「学習データの活用」が普及
- ✓ 「不登校・障がい等により特別な支援が必要な児童生徒に対するきめ細やかな支援や県立高校の魅力化等へのICTの活用」が普及



- ✓ 汎用クラウドツール等の活用
- ✓ 校務支援システム等の充実・クラウド化
- ✓ 校務系・学習系ネットワークの統合
- ✓ 教職員用端末の一台化
- ✓ データ連携基盤（ダッシュボード）

等が普及

【3】「熊本県学校教育情報化推進計画」の全体像

Rの表記は「令和」の年度(R5＝令和5年度)

125

基本的な方針

基本目標（成果指標）

目標達成に向けた取組み

【全般的事項】

- 「学校情報化認定制度」の優良校認定に向けた各学校の主体的・継続的な取組みによる学校情報化の底上げ・レベルアップ

【児童生徒の情報活用能力】

- 情報活用能力の育成、健康面への配慮、いじめ・自殺・不登校等の対応充実、障がいのある児童生徒の教育環境整備、相当の期間学校を欠席する児童生徒に対する教育機会確保、日本語指導が必要な児童生徒の教育充実、県立高校の魅力化等の推進

【教職員のICT活用指導力】

- ICT活用レベルの格差解消や更なる底上げ・レベルアップ等による教職員の資質向上、ICT教育推進に向けた人材の確保等

【ICTの環境整備】

- 学校におけるICT活用のための環境整備（1人1台端末、大型提示装置、校内通信ネットワーク等）、教育データの利活用、教育DXの推進、デジタル教材等の普及の推進、個人情報の保護、情報セキュリティ対策等

【ICT推進体制の整備と働き方改革】

- 学習の継続的な支援等のための体制の整備、情報化による校務の効率化（校務支援システムのクラウド化等）

1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合

- ・小学校：69.8%
- ・中学校：66.7%（R5）➡ 100%（R9）
- ・県立高校：74.6%

児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面で1人1台端末を使用（ほぼ毎日＋週3回以上）させている学校の割合

- ・小学校：49.8%
- ・中学校：41.4%（R5）➡ 80%（R9）
- ・県立高校：48.3%

ICTを活用した校務の効率化（事務の軽減）の優良事例を十分に取入れている学校の割合

- ・小学校：46.8%
- ・中学校：43.1%（R5）➡ 100%（R9）
- ・県立高校：100.0%

※上記以外に、「①基本的な方針」の項目ごとに個別目標（活動指標）も設定

- 各学校の優良校の認定の更新（再取得）
- 市町村による「学校情報化先進地域」の認定取得等を支援

- 教職員向け研修、県指導主事による訪問指導、公開授業や事例集等を通じた普及・指導等、情報モラル教育の充実
- 1人1台端末等を活用した児童生徒の心身の状況把握のためのツールの導入等
- 遠隔授業や国内外との交流等県立高校における特色ある学びの推進

- 企業・大学等と連携し、ICTを効果的に活用した授業づくりのための、より実践的・効果的な研修の充実
- 「ICT支援員」など専門的人材の確保
- 遠隔授業等による高校の教科「情報」の指導力・体制の充実

- 1人1台端末について、県立高校は生徒（保護者）負担による更新、その他の学校（義務教育段階）は基金等の活用による更新を推進
- デジタル採点・分析ソフト等の活用による教育データの利活用、教育DXの推進

- 県指導主事による訪問研修、指導・助言や公開授業等の実施、「熊本県GIGAスクール構想推進連絡協議会」等による県・市町村教育委員会の施策連携等
- 汎用クラウドツール等の活用、校務支援システムのクラウド化、校務・学習系ネットワークの統合等

【4】基本目標の令和7年度（2025年度）実績

126

- ✓計画の基本目標（成果指標）について、令和7年度実績の取りまとめや増減要因等を分析。
- ➡多くの指標がR6からR7にかけて上昇しており、1人1台端末の活用が着実に進んでいる。

1人1台端末を授業で「ほぼ毎日」活用している学校の割合

現状 (R5)	R6実績	R7実績
小学校: 69.8%	小学校: 71.9%	小学校: 85.8%
中学校: 66.7%	中学校: 65.8%	中学校: 81.0%
県立高校: 74.6%	県立高校: 84.7%	県立高校: 91.5%

【選択肢】

- ・ほぼ毎日★
- ・週3回以上
- ・週1回以上
- ・月1回以上
- ・月1回未満

小
中
学
校

高
校

- ✓R6からR7にかけて、小学校は13.9%、中学校は15.2%増加。8割以上の学校で端末が「ほぼ毎日」活用された。
- ✓端末を活用していない（「月1回未満」を選択した）学校は無く、全小中学校で1人1台端末の活用が進んでいる。

※小中学校…文部科学省「全国学力・学習状況調査」、県立高校…県教育委員会調査（高校教育課）

★R7から「ほぼ毎日（1日に複数の授業で活用）」「ほぼ毎日（1日に1回くらいの授業）」に選択肢が細分化

- ✓会議や学校訪問、「生成AI活用実践事例集」配付により授業での端末活用を促し、6.8%増加。

児童生徒が自分の特性や理解度・進捗に合わせて課題に取り組む場面で1人1台端末を使用（「ほぼ毎日」＋「週3回以上」）させている学校の割合

現状 (R5)	R6実績	R7実績
小学校: 49.8%	小学校: 51.9%	小学校: 57.5%
中学校: 41.4%	中学校: 39.2%	中学校: 43.8%
県立高校: 48.3%	県立高校: 52.5%	県立高校: 55.9%

【選択肢】

- ・ほぼ毎日
- ・週3回以上
- ・週1回以上
- ・月1回以上
- ・月1回未満

小
中
学
校

高
校

- ✓R6からR7にかけて、小学校は5.6%、中学校は4.6%増加。小中学校ともに全国平均（※）を上回った。※小学校51.0%、中学校41.2%
- ✓小中学校ともに「ほぼ毎日」を選択した学校も増加した。

※小中学校…文部科学省「全国学力・学習状況調査」、県立高校…県教育委員会調査（高校教育課）

- ✓課題やプリント等をクラウドを利用して生徒へ配付するなど、端末の利用機会が増え、3.4%増加。

ICTを活用した校務の効率化（事務の軽減）の優良事例★を「十分に取り入れている」学校の割合

現状 (R5)	R6実績	R7実績
小学校: 46.8%	小学校: 45.1%	小学校: 49.8%
中学校: 43.1%	中学校: 41.7%	中学校: 41.3%
県立高校: 100%	県立高校: 100%	県立高校: 100%

【選択肢】

- ・十分に取り入れている
- ・一部取り入れている
- ・全く取り入れていない

小
中
学
校

- ✓R6からR7にかけて、小学校は4.7%増加し、全国平均（34.7%）を大きく上回った。
- ✓中学校は0.4%減少したが、「十分に取り入れている」を選択した学校数はR6とR7で同数であり、横ばいの状況。
- ✓小中学校ともに「全く取り入れていない」を選択した学校は無く、全ての学校で優良事例が取り入れられている。

※小中学校…文部科学省「全国学力・学習状況調査」、県立高校…Google Classroomなどの活用等によりR5時点で100%

★例…「全国の学校における働き方改革事例集（改訂版）（令和4年2月文部科学省）」や、「StuDX Style（スタディーエックス スタイル）」ウェブサイト（文部科学省HP）」で取り上げられているICTを活用した取組例など

【5】主な個別目標の令和7年度（2025年度）実績

127

1）全般的事項

個別目標（活動指標）	現状（R5）	R6実績	R7実績	目標（R9）	増減状況等
学校情報化優良校の認定を取得した学校における認定の更新（再取得）率	①市町村立学校：100% ②県立学校：100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	✓更新手続中の学校を含め、全ての学校が認定取得。

※県教育委員会調査（教育政策課）

2）児童生徒の情報活用能力

個別目標（活動指標）	現状（R5）	R6実績	R7実績	目標（R9）	増減状況等
「学校情報化認定制度」の項目（学校全体の指導計画に位置付け、基本的な操作スキルを習得させるための指導が行われている）に係るレベル（0、1、2又は3）の全県立特別支援学校の平均値	2.0	2.1	2.2	2.4	✓1人1台端末の活用や入出力支援装置の配備等を推進し、0.1ポイント上昇。 ✓令和6年度までに、県立特別支援学校20校が優良認定校を取得済み。
レベル0: 基本的な操作スキルを習得させるための指導内容や頻度が教員個々に任されている レベル1: 基本的な操作スキルを習得させるための指導が計画的に行われている レベル2: 学校全体の指導計画に位置付け、基本的な操作スキルを習得させるための指導が行われている レベル3: 学校全体の指導計画に位置付け、基本的な操作スキルを習得させるための指導の効果について評価している					

※県教育委員会調査（特別支援教育課）

個別目標（活動指標）	現状（R5）	R6実績	R7実績	目標（R9）	増減状況等
ICTを活用した探究的な学びに取り組み、ホームページ等で情報発信している県立高校の割合	—	92.0%	96.0%	100%	✓県主催の「教育課程研究協議会」で教員へ学校ホームページ等での情報発信を促し、4%増加。

※県教育委員会調査（高校教育課）

個別目標（活動指標）	現状（R5）	R6実績	R7実績	目標（R9）	増減状況等
授業で、PC・タブレットなどのICT機器を使用（ほぼ毎日+週3回以上）している児童生徒の割合（小・中学校）	①小学校：62.4% ②中学校：54.6%	①54.8% ②58.4%	①73.5% ②74.6%	①90.0% ②90.0%	✓小学生が18.7%、中学生が16.2%増加（合計3,034人）。

※文部科学省「全国学力・学習状況等調査」 ※R7から「ほぼ毎日（1日に複数の授業で活用）」「ほぼ毎日（1日に1回くらいの授業）」に選択肢が細分化

【5】主な個別目標の令和7年度（2025年度）実績

128

3) 教職員のICT活用指導力

個別目標（活動指標）	現状（R5）	R6実績	R7実績	目標（R9）	増減状況等
ICT支援員を4校に1人以上配置している自治体数	県及び30市町村	県及び31市町村	県及び32市町村 	県及び44市町村	✓ICT支援員を配置した市町村は39団体であり、本指標を達成した市町村は1団体増加。

※県教育委員会調査（教育政策課）

4) ICTの環境整備

個別目標（活動指標）	現状（R4）	R5実績	R6実績	目標（R9）	増減状況等
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	①市町村立学校：0.8人/台 ②県立学校：0.7人/台	①1.06台/人 ②1.26台/人	①1.06台/人 ②1.26台/人	①0.8人/台 ②0.7人/台	✓1人1台端末の整備は達成済
引用元のデータが令和5年度から「児童生徒1人当たりの学習用PC台数」へ変更					

※文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

5) ICT推進体制の整備と働き方改革

個別目標（活動指標）	現状（R5）	R6実績	R7実績	目標（R9）	増減状況等
次世代型校務支援システムを導入又は導入を予定（具体的導入時期を設定）している教育委員会の割合	①市町村：0% ②県：R9までに導入	①11.4%	①22.7% 	①100% ②R9までに導入	✓該当する市町村は10団体となり、11.3%増加。 ✓上記の他、約8割の市町村が検討中の状況。
次世代型校務支援システム…ネットワーク統合と汎用のクラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できるシステム					

※文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト（学校・教育委員会の自己点検）」

1) 全般的事項

(教育政策課)

計画

「学校情報化認定制度」の活用について、県及び市町村が連携し、県指導主事による指導・助言や研修等に取り組み、各学校の優良校の認定の更新や、市町村による「学校情報化先進地域」の認定取得等を支援する。

令和7年度（2025年度）取組結果

- ①優良校認定の更新手続等について、各学校への通知発出やオンライン説明会の開催、説明会の動画配信等により、各学校の認定取得を支援した。



令和8年度（2026年度）の取組み

- ①各学校への通知や説明動画配信等を継続するとともに、学校ごとの認定状況一覧を市町村教育委員会へ提供するなど、丁寧に取り組む。

2) 児童生徒の情報活用能力：①情報活用能力の育成

(教育政策課、高校教育課、義務教育課)

計画

授業におけるICT活用について、児童生徒が、1人1台端末の活用を「当たり前の文房具」として日常化する中で、自ら主体的に選択し活用して学びを深めることもできる授業の普及に向けて、教職員向け研修、研究・協議会、県指導主事による訪問指導、先進的な学校における公開授業、実践事例集等を通じた、普及・指導等を実施する。

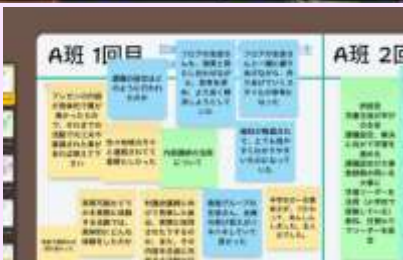
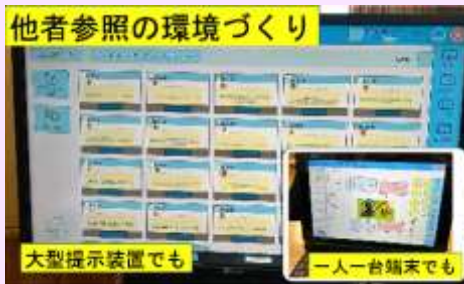
令和7年度（2025年度）取組結果

【市町村立学校】

- ①「くまもとGIGAスクール°プロジェクト」の指定校10校での公開授業、各学校への訪問指導や教職員向けの端末活用研修等を実施した。
- ②「熊本の学び」プロジェクト外校において、端末を活用した個別最適・協働的な学習や、アウトを活用して意見を共有する授業研究会を公開した。

【県立学校】

- ③授業におけるICT活用について、県主催の「教育課程研究協議会」での周知や学校訪問での指導助言、「生成AI活用実践事例集」の作成・配付を実施した。



令和8年度（2026年度）の取組み

【市町村立学校】

- ①指定校の公開授業やオンライン学習会、各学校への訪問等による支援を行うとともに、デジタル学習基盤や生成AI活用の研修を実施する。
- ②情報を読み取り、思考して、整理したものを表現する「読み解く力」の向上に資する取組みを継続する。

【県立学校】

- ③教育課程研究協議会や学校訪問、事例集活用により授業でのICT活用を促進する。

2) 児童生徒の情報活用能力：①情報活用能力の育成

(教育政策課、特別支援教育課)

計画

プログラミング教育の充実に向けて、熊本高等専門学校や企業等とも連携し、プログラミングに係る教職員向け研修やデジタル教材の活用等を推進する。

令和7年度（2025年度）取組結果

- ①熊本高等専門学校と連携し、小・中・高校教員向けのプログラミング研修やデジタル教材の活用研修、情報担当教員向けのICT活用研修を実施した。
- ②ICT活用研修では、社会参加につながるICT活用についての講話や、プログラミング教育に関する実践事例を紹介し、学校での取組みを共有した。



令和8年度（2026年度）の取組み

- ①同校と連携したプログラミング研修やデジタル教材の活用研修、情報担当教員向けのICT活用研修を実施するとともに、新たに企業の研修プログラムを活用したデジタル教材活用研修を開講する。
- ②ICT活用研修でのプログラミングに関する事例紹介等により、各学校への情報提供とデジタル教材活用を促す。

(教育政策課)

計画

児童生徒のICT活用スキルの向上に向けて、「くまもと ICTコンテスト」の開催、タイピング練習ソフトの活用等を推進する。

令和7年度（2025年度）取組結果

- ①児童生徒対象「プレイ部門」と教職員対象「ICT活用指導部門」に合計25件の応募があり、受賞結果を県教育委員会ホームページに掲載し、情報発信した。
- ②また、県教育委員会が共催（Dx-NEXT熊本主催）する「Dx-NEXT 夢コンテスト」も同時開催した。

令和8年度（2026年度）の取組み

- ①②児童生徒及び教職員向けのコンテストの開催を継続し、ICT活用スキル向上につながるよう情報発信する。
※作品募集は9～11月を予定。



2) 児童生徒の情報活用能力：①情報活用能力の育成

(教育政策課、高校教育課)

計画

情報モラル教育の充実に向けて、「情報安全出前講座」、教職員向け研修、啓発資料の配布等を着実に実施するとともに、デジタル教材の活用等を推進する。

令和7年度（2025年度）取組結果

- ①スマートフォンや学習者用端末、インターネットやSNS等の安全利用について、保護者や教職員を対象に、情報安全ファシリテータ（県指導主事）による講話（情報安全出前講座）を32団体・延べ3,730人に実施した。
- ②高校の「情報Ⅰ」の授業で情報モラル教育や著作権の理解等について取り扱った。

令和8年度（2026年度）の取組み

- ①学校やPTA等の要望に応じて情報安全ファシリテータを派遣し、保護者や教職員への「情報安全出前講座」を実施する。
- ②高校の「情報Ⅰ」の授業で情報モラル教育や著作権の理解等について取り扱う。

(高校教育課、義務教育課)

計画

中山間地地域等を含めた児童生徒への多様な学びの機会の確保等に向けて、ICTを活用して学校外の人材・施設等とのやり取り等を行う授業の好事例等を情報収集し、教職員向け研修、県指導主事による訪問指導等を通じて、普及、指導等を実施するとともに、中学校における「遠隔教育特例校制度」の活用等を推進する。

令和7年度（2025年度）取組結果

- ①「熊本版COREハウス・ネットワーク事業」において、配信拠点「第一高校・県教育センター」と「小国・牛深・球磨中央・岱志」の4高校を接続し、年間を通じた遠隔授業や探究活動、オンラインでの公開授業を実施した。
- ②「新たな学び」プロジェクト校の五木村立五木東小学校・五木中学校において、ICTを活用した遠隔授業を実施した。



令和8年度（2026年度）の取組み

- ①県立高校での遠隔授業配信を継続し、教科担当教員不在の科目や、大学受験を想定した授業など、生徒の学習環境を充実させる。
- ②「新たな学び」プロジェクト校の五木村立五木学園において、ICTを活用した遠隔授業や、学習者用端末を効果的に活用した「探究的な学び」に取り組む。

2) 児童生徒の情報活用能力：②健康面への配慮

(教育政策課、高校教育課、体育保健課)

計画

日常的なICT活用による心身の健康面への影響等について、適切に情報収集等を行いながら、必要に応じて、児童生徒等への周知等を実施する。

心身への影響が生じないよう、日常観察や学校検診等を通して、学校医とも連携の上、児童生徒の状況を確認するよう努める。

令和7年度（2025年度）取組結果

- ①日常的なICT活用による心身の健康面への影響等について、高校の授業「情報Ⅰ」で取り扱った。
- ②各学校の健康教育担当者向けの研修会を開催し、各学校での健康教育の取組みを呼び掛けた。



令和8年度（2026年度）の取組み

- ①②日常的なICT活用による心身の健康面への影響等について、児童生徒への授業や健康教育担当者への研修を実施する。

2) 児童生徒の情報活用能力：③いじめ・自殺・不登校等の対応

(教育政策課、学校安全・安心推進課)

計画

いじめ・自殺・不登校等の未然防止、早期発見、早期対応に向けて、1人1台端末等を活用した児童生徒の心身の状況把握のためのツールの導入及び教育相談等の支援を推進するとともに、好事例等を情報収集し、教職員向け研修、研究・協議会や実践事例集等を通じて、普及・指導等を実施する。

また、不登校児童生徒の学びの場の確保や学びたいと思った時に学べる環境の整備に向けて取組みを推進する。

令和7年度（2025年度）取組結果

- ①児童生徒の心や体調の変化を把握し、早期発見・早期支援につなげる「こころの健康観察」について、1人1台端末とダッシュボード※を活用したモデル事業を県立学校13校で実施した。

※ダッシュボード…「心の健康観察」の結果を視覚的に分かりやすく表示するツール（令和6年度構築）。

- ②3Dメタバースを活用した「くまもとオンライン教育支援センター」を5市町と連携しながら試行し、不登校児童生徒を支援した。



令和8年度（2026年度）の取組み

- ①「こころの健康観察」の利用状況や活用事例を収集し、全県立学校での展開を進める。
- ②「くまもとオンライン教育支援センター」の運用を44市町村に拡充し、不登校児童生徒への支援を継続する。

2) 児童生徒の情報活用能力：④障がいのある児童生徒の教育環境の整備

(教育政策課、特別支援教育課)

計画

児童生徒の障がいの状況や特性に応じたICT活用に向けて、好事例等を情報収集し、教職員向け研修、研究・協議会や実践事例集等を通じて、普及・指導等を実施する。

熊本高等専門学校と連携し、特別支援学校におけるICT機器の活用を推進する。

令和7年度（2025年度）取組結果

- ①県立特別支援学校20校から40の事例を集めた「ICT活用実践事例集」を作成し、各校で好事例を共有した。
- ②熊本高等専門学校と連携し、小・中・高校教員向けのプログラミング研修やデジタル教材の活用研修を実施した。
- ③肢体不自由や病弱の児童生徒が在籍する特別支援学校6校において、熊本高等専門学校が開発したスイッチ（Bluetoothインターフェース）を使用した実践教育活動を実施した。



令和8年度（2026年度）の取組み

- ①「ICT活用実践事例集」による特別支援学校での好事例を共有する。
- ②熊本高等専門学校と連携し、特別支援学校向けの入出力支援装置のプログラミング研修を実施する。
- ③熊本高等専門学校と連携し、学校のニーズや障がいの状況に応じた支援機器等の活用、アプリ開発等を実施する。

2) 児童生徒の情報活用能力：⑤相当の期間学校を欠席する児童生徒に対する教育の機会の確保

(学校安全・安心推進課)

計画

不登校等により相当の期間学校を欠席する児童生徒の学びの機会の確保に向けて、1人1台端末等のICTを活用した教育支援、連絡・状況把握等について、好事例等を情報収集し、教職員向け研修、研究・協議会や事例集等を通じて、普及・指導等を実施する。

令和7年度（2025年度）取組結果

- ①「長期欠席児童生徒等に関する調査」を実施し、学校から報告のあった児童生徒の「自宅におけるICT等を活用した学習活動」の状況を把握するとともに、3Dメタバースを活用した「くまもとオンライン教育支援センター」を試行し、5市町と連携して不登校児童生徒を支援した。



令和8年度（2026年度）の取組み

- ①同調査により不登校児童生徒のICTの活用実態を把握するとともに、くまもとオンライン教育支援センターの運用を44市町村に拡充し、不登校児童生徒を支援する。

2) 児童生徒の情報活用能力：⑥日本語指導が必要な児童生徒の教育の充実

(義務教育課)

計画

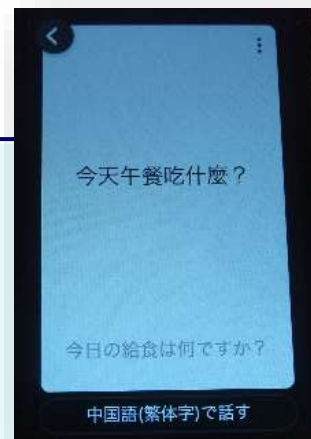
日本語指導が必要な児童生徒の学びの充実に向けて、ICTを活用した日本語指導を推進するほか、多国籍等の保護者との連絡、就学、進学相談等に対応するため、多言語翻訳機器・アプリ等の活用を推進する。

令和7年度（2025年度）取組結果

- ①日本語指導が必要な生徒及び保護者等を対象に、オンラインでの個別進路相談を実施した。
- ②対象の児童生徒が在籍する学校において、翻訳アプリ等を活用した授業を実施した。

令和8年度（2026年度）の取組み

- ①②個別進路相談や翻訳アプリ等を活用した授業を実施するとともに、大津町を「日本語指導モデル地域」に指定し、県内の小中学校でICTを活用した日本語指導等を充実させる。



2) 児童生徒の情報活用能力：⑦県立高校における魅力化等の推進

(高校教育課)

計画

新時代に対応した生徒や保護者に選ばれる「魅力ある学校づくり」に向けて、地元自治体や企業、大学等、多様なパートナーとの連携を図りながら、ICTを活用した遠隔授業、AIを活用した授業、国内外との交流や地域課題への対応等のほか、高機能なICT機器等を活用した情報・数学等の教育や文理横断的な探究的な学びなど、各学校において特色ある学びを推進する。

令和7年度（2025年度）取組結果

- ①文部科学省「高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金（高等学校DX加速化推進事業）」において、県立高校7校が採択を受け、高機能なICT機器の導入や地元企業・大学等との連携を進めた。
- ②また、採択校において、特色ある教育活動を展開するための校内委員会の設置や教育課程の改訂など、事業の実施体制づくりを進めた。

令和8年度（2026年度）の取組み

- ①②採択校の拡大を図るとともに、ICT機器を効果的に活用した採択校での実践事例を他校に展開し、全県立高校での文理横断的な探究的な学びを推進する。



2) 児童生徒の情報活用能力：⑦県立高校における魅力化等の推進

(教育政策課、高校教育課)

計画

球磨川流域の県立高校について、ICT企業等と連携して、各種研修や各学校の特色ある取組みへの支援等を実施する。

通信制高校において、1人1台端末の活用促進に向けて、教職員向け研修や県指導主事による訪問指導等を実施する。

令和7年度（2025年度）取組結果

- ①「熊本版COREハイスchool・ネットワーク事業」において、球磨中央高校から小国高校への「商業（マーケティング）」の授業配信や、両校が連携した探究的な活動を実施した。
- ②湧心館高校通信制について、通信制教員を対象とした端末活用に関する企業の講習会を開催するとともに、「生成AI活用実践事例集」配付や学校訪問での指導助言を実施した。



令和8年度（2026年度）の取組み

- ①両校での授業配信や探究的な活動を継続するとともに、新たに鹿本高校から「情報Ⅰ」の授業を球磨中央高校に配信する。
- ②同校での端末活用に関する教員へのオンライン研修や訪問による指導助言を実施する。

3) 教職員のICT活用指導力：①学校の教職員の資質の向上

(教育政策課、高校教育課、特別支援教育課、義務教育課)

計画

教職員のICT活用レベルの格差を解消し、全ての教職員が、効果的かつ最適にICTを活用できるよう、更なる底上げ・レベルアップを図る。

令和7年度（2025年度）取組結果

- ①「くまもとGIGAスクールプロジェクト」の指定校での公開授業、学校訪問や教職員向けの端末活用研修等を実施した。
- ②デジタル学習基盤を活用した授業づくりの研修や、ICTを活用した授業研究会の動画配信を実施した。
- ③文部科学省の実証研究事業において、「デジタル教科書」の効果的活用に関する有識者の講義や研修を実施した。
- ④県「教育課程研究協議会」でのICT活用の周知や学校訪問での指導助言、「生成AI活用実践事例集」の配付を実施した。
- ⑤特別支援学校での「ICT活用事例集」を作成し、各学校へ周知した。



令和8年度（2026年度）の取組み

- ①指定校での公開授業や学校訪問等による支援に加え、デジタル学習基盤や生成AI活用の研修を実施する。
- ②デジタル学習基盤を活用した授業づくり研修、「読み解く力」モデル校での授業動画の全校配信を実施する。
- ④⑤協議会での周知や学校訪問による指導助言、各事例集の配付に加え、新たに企業によるタブレット研修を開催する。

(市町村立学校) (県立学校)

(教育政策課)

3) 教職員のICT活用指導力：②人材の確保等

計画

ICTに係る業務の専門性を踏まえて、必要に応じて事業者への委託等の手法も取り入れながら、人材の確保等を推進する。

令和7年度（2025年度）取組結果

- ① 教職員のICT活用を支援する「教育DX支援員」を全県立学校を対象に配置し、機器の活用やメンテナンス、アプリを活用した授業改善等、約2万3千件（延べ4万7千台以上）を支援した。
- ② 「熊本県GIGAスクールサポートセンター」を運用し、ICT機器のトラブルやネットワークの不具合対応、児童生徒が使用する端末の学校間移動等、学校現場で発生するICT業務を手厚く支援した。



令和8年度（2026年度）の取組み

- ①② 「教育DX支援員」や「熊本県GIGAスクールサポートセンター」など専門的な知見を有する事業者と連携し、教職員のICT活用を支援する。
- ① 支援員の配置状況等を市町村に共有し、市町村立学校での支援員導入や配置増を後押しする。

(教育政策課、学校人事課、高校教育課)

計画

県立高校において、教科「情報」を指導できる教員の確保に努めるとともに、指導力向上及び指導体制の充実に向けて、教員向け研修やICTを活用した遠隔授業等を実施する。

令和7年度（2025年度）取組結果

- ① 熊本高等専門学校と連携し、学校種ごとにプログラミング研修を実施した。
- ② 「情報」を指導できる新規教員を3名採用した。
- ③ 情報セキュリティや生成AI、タブレット活用、プログラミング教育の選択研修を実施した。
- ④ 県「教育課程研究協議会」での情報提供や学校訪問による指導助言、「生成AI活用実践事例集」配付や「熊本版COREハイスクール・ネットワーク事業」での公開授業を実施した。



令和8年度（2026年度）の取組み

- ① 同校「情報」の授業に合わせた研修を実施するとともに、企業の研修プログラムを活用し、タブレットなどデジタル教材活用研修を開講する。
- ② 「情報」を指導できる新規教員を2名採用予定。
- ③ GIGAスクール構想における学びに関する基本研修、学校CIO（管理職）の専門研修、1人1台端末活用の選択研修を実施する。
- ④ 協議会での情報提供や学校訪問による指導助言、事例集配付による端末の活用促進を実施する。

(教育政策課、学校人事課、高校教育課、特別支援教育課、義務教育課)

計画

【**県立特別支援学校小学部・中学部、県立中学校**】令和7年度以降、国の財政支援状況等も踏まえながら、県において更新を推進する。

【**県立高校**】

更に、購入時の補助制度（15,000円／台）を創設し、家庭での費用負担を軽減するとともに、経済的困窮世帯等向けに貸与端末を導入した。

④児童生徒用の端末（iPad・Chromebook）を更新し、対象校全ての配備を完了した。



【県立高校】

④新たな端末を学習活動で活用するとともに、故障時の集荷対応や端末不足時の学校間調整など、学校の負担軽減に繋がる配備を継続する。

4) ICTの環境整備：①学校におけるICT活用のための環境整備

(教育政策課)

計画

【市町村立学校】県・市町村で構成する「熊本県GIGAスクール構想推進連絡協議会」を活用して、計画的かつ適切な端末の更新等に向けた情報共有、協議等を実施する。

また、令和5年度に県が文部科学省の補助により造成した基金を財源として、市町村立学校の端末更新への補助を実施するとともに、市町村による共同調達を支援する。

各市町村で端末のOSやソフトウェアが異なる中で、1人1台端末の更なる効果的な活用を県全体へ普及させ、児童生徒の情報活用能力の更なる向上、教職員の負担軽減及びICT活用指導力の更なる向上を促進する観点から、共通のアカウントの全市町村での導入・活用を推進する。

令和7年度（2025年度）取組結果

①「熊本県GIGAスクール構想推進連絡協議会」を開催し、1人1台端末の活用促進など、教育情報化の好事例を横展開した。

また、市町村の学習者用端末について、令和7年度に更新する市町村の共同調達を支援した。

②民間事業者のノウハウを活用し、共同調達の仕様書作成や市町村の計画改定等を支援。また、最新端末や電子教材、校務支援システム※を体感できる展示会を開催した。

※成績処理や出欠管理などの業務を電子化し、一元管理するシステム

③33市町村に児童生徒の端末整備に係る補助金を交付し、市町村の費用負担を軽減した。

④市町村立学校の教職員へGoogleアカウントを配付し、学校訪問や研修等により「汎用クラウドツール」を活用した授業改善・校務改善を支援した。



令和8年度（2026年度）の取組み

①②民間事業者のノウハウを活用しながら、令和8年度の市町村の端末調達を支援するとともに、令和9年度の調達に向けた共通仕様書の作成や市町村の計画改訂等を支援する。

②市町村立学校の「次世代型校務支援システム」の整備について、各市町村と意見交換しながら、システムの共同調達・共同利用に向けた市町村の取組みを支援する。

③児童生徒が学習で使用する端末や入出力支援装置について、延べ15市町村への補助を行い、市町村立学校の学習環境整備を後押しする。

④教職員へのGoogleアカウント配付や研修等による支援を継続するとともに、ICT活用指導力等の向上のため、国が公開する研修動画活用等を促進する。

計画

県立学校について、通信環境がない世帯の生徒に対するモバイルルーター（SIMカード）の貸出し等を推進する。

令和7年度（2025年度）取組結果

①通信環境がない世帯の生徒にモバイルルーター（SIMカード）を貸し出した。

令和8年度（2026年度）の取組み

①生徒の家庭での通信環境を把握しながら、モバイルルーター（SIMカード）貸出しを継続する。

4) ICTの環境整備：①学校におけるICT活用のための環境整備

(教育政策課)

計画

【校内通信ネットワーク】1人1台端末やデジタル教材等の活用促進、全国学力・学習状況調査のCBT化等に十分な通信速度の下で対応できるよう、県立学校について、学校現場の状況を踏まえ、適切なアセスメント等を実施しながら、必要に応じた増強・拡充等を推進するとともに、市町村立学校について、適切なアセスメントの実施、必要な通信環境の確保等がなされるよう、適切な指導・助言等を実施する。

令和7年度（2025年度）取組結果

【市町村立学校】

- ①文部科学省「公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金」について、市町村へ補助金に関する情報提供や申請手続支援等により、学校の通信ネットワーク速度の改善を支援した。

【県立学校】

- ②県立学校の授業等で使用するネットワークについて、回線増強を図るため、広帯域※に対応した機器への更新を開始した。

※一度に送信できるデータ量（帯域幅）が大きい通信回線や技術

令和8年度（2026年度）の取組み

【市町村立学校】

- ①国補助金の市町村への情報提供や申請手続等を支援し、市町村立学校の通信ネットワーク速度を改善する。

【県立学校】

- ②広帯域に対応した機器への更新を完了する。

4) ICTの環境整備：②教育データの利活用、教育DXの推進

(教育政策課)

計画

生成AI等の新たな情報技術の授業及び校務等における適正な活用に向けて、教職員向け研修、効果的な活用事例の情報収集、普及・指導等を実施する。

令和7年度（2025年度）取組結果

- ①文部科学省が示す「生成AIガイドライン」に基づき、各学校へ生成AI利活用に関する指針を示した。
- ②生成AIの利活用に関する県独自のガイドブックを作成し、県立学校及び市町村立学校へ配付。授業等における生成AIの適切な利用を促した。



令和8年度（2026年度）の取組み

- ①②県ガイドブックを活用し、学校における生成AIの適切な利用を周知するとともに、教職員向けに生成AI活用の研修を実施する。
- ③文部科学省「生成AI利用学校事業」の採択を受け、県立特別支援学校において、生成AIを活用したウェブアプリ教材や保護者連絡用ツール等を開発するための研究を実施する。

4) ICTの環境整備：③デジタル教材等の普及の推進

(特別支援教育課、義務教育課)

計画

デジタル教科書について、令和6年度からの小・中学校への本格的・段階的な導入に向けて、文部科学省の動向等も踏まえながら、小・中学校において、環境面・指導面での必要な措置を講じ、円滑かつ効果的な活用を推進する。

令和7年度（2025年度）取組結果

【県立特別支援学校】

- ① 3校で「算数・数学」「英語」のデジタル教科書を使用し、活用状況等を情報収集した。

【市町村立学校】

- ② 文部科学省「学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する実証研究事業」において、一部の学校に他教科のデジタル教科書が提供され、活用を進めた。
- ③ 同研究事業において、教職員向けの研修やモデル校での授業実践を実施した。



令和8年度（2026年度）の取組み

【県立特別支援学校】

- ① 同校でのデジタル教科書の使用を継続するとともに、特別支援学校での効果的な活用方法や課題等を整理し、本格導入に向けて検討する。

【市町村立学校】

- ②③ 国から、全ての学校に英語、約6割の学校に算数・数学、あわせて一部の学校に他教科や5教科のデジタル教科書が提供されているため、各学校での活用を促す。

(高校教育課、義務教育課、社会教育課)

計画

デジタル教材について、学校現場のニーズや費用対効果等を十分見極めながら、必要に応じて、県立学校における適切な導入・活用を推進するとともに、市町村立学校への好事例の情報提供等の支援を推進する。
電子書籍（電子図書館）について、児童生徒の学習コンテンツの充実等を図り、1人1台端末等を活用した探究活動等を支援するため、希望する学校へのID付与や広報活動等を行い、利用を推進する。

令和7年度（2025年度）取組結果

- ① 「生成AI活用実践事例集」を作成し、県立学校でのデジタル教材の導入・活用を促した。
また、文部科学省ポータルサイト「きみの好き！応援サイトたのしくまなび隊」を市町村立学校へ周知した。
- ② 電子書籍（電子図書館）について、県立学校に活用状況の確認や意見聴取を行った。また、各学校へ約9万件のIDを交付し、約6万冊が閲覧された。



令和8年度（2026年度）の取組み

- ① 「生成AI活用実践事例集」やポータルサイト等を各学校へ情報提供し、デジタル教材の活用を進める。
- ② 所蔵図書の実質や広報活動を行うとともに、学校での活用事例や要望等を集約し、電子図書館の利用を定着させる。

4) ICTの環境整備：④個人情報保護、情報セキュリティ対策

(教育政策課)

計画

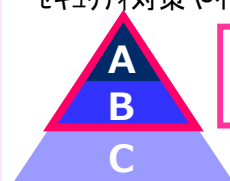
情報セキュリティインシデントの未然防止及び児童生徒・教職員等の安全・安心なICT活用等に向けて、機会を捉えたセキュリティポリシー等の周知徹底、必要に応じた実施状況の点検等を実施する。

1人1台端末の更なる活用や教育データの利活用の促進、校務DXや技術革新等に対応して、セキュリティポリシー等の適切な見直し等を実施する。

令和7年度（2025年度）取組結果

- ① 県立学校を対象に、セキュリティ対策の定期点検やインシデントへの注意喚起を行い、学習者用端末の紛失防止や個人所有のPC等の利用禁止など、セキュリティポリシー※遵守を徹底した。
- ② 安全なクラウド環境を県立学校で利用できる体制を整備するとともに、セキュリティポリシーを改訂。データの重要度に応じたアクセス権限の基準設定など、クラウド利用時の不正アクセスを防止するためのセキュリティ対策を強化した。

※知事部局とは別に、**教育委員会事務局や県立学校における情報セキュリティ基本方針等(セキュリティポリシー)**を定め、セキュリティ対策やインシデントへの対応等を行っている。



A: 熊本県教育委員会情報セキュリティ基本方針…セキュリティ対策の基本的事項を規定

B: // 教育情報セキュリティ対策基準…セキュリティ対策で遵守すべき行為及び判断等の基準を規定

C: // 教育情報セキュリティ実施要領…実施すべき具体的な手続を規定

令和8年度（2026年度）の取組み

- ①② 改訂したセキュリティポリシーを周知するための研修を実施するとともに、各学校へルール遵守のための点検や注意喚起等を継続する。

5) ICTの推進体制の整備と働き方改革：①学習の継続的な支援等のための体制の整備

(教育政策課、教育センター)

計画

各学校における特定の教員に負担が偏らない適切な情報化推進体制の構築に向けて、管理職研修や、県指導主事による訪問研修、指導・助言等を実施する。

令和7年度（2025年度）取組結果

- ① 教育センターでの研修やスクールサポート（学校訪問）により、教職員の校務効率化を目的としたICT活用研修を実施。新たに「生成AIによる校務改善」を加味し導入した選択研修を実施した。
- ② 県立学校及び市町村立学校の教員を対象に、1人1台端末環境での学びの在り方や学校推進体制に係るウェブ研修を実施した。



令和8年度（2026年度）の取組み

- ① 生成AI関連のコンテンツを大幅に拡充した研修を実施し、教員の実践的な活用スキル習得を促す。
- ② 1人1台端末環境での学びの在り方や学校推進体制に係るウェブ研修を継続する。

5) ICTの推進体制の整備と働き方改革：①学習の継続的な支援等のための体制の整備

(教育政策課、義務教育課、社会教育課)

計画

本県のICT教育推進に係る取組み等の理解増進に向けて、県教育委員会のホームページ、広報資料等により、家庭や地域等への適切な情報発信を実施する。

令和7年度（2025年度）取組結果

- ①教職員が校務や教育活動で生成AIを活用するための考え方や事例をまとめた県独自のガイドブックを作成し、ホームページで各学校へ情報発信した。
- ②「熊本の学び」わくわくサークルの案内や「熊本の学び」プロジェクト校外での研究成果をホームページで情報発信した。
- ③地域学校協働活動に係る研修を対面・ウェブ併用で開催し、協働活動のモデル地域での好事例をホームページで情報発信した。



令和8年度（2026年度）の取組み

- ①②生成AIがITツールの授業等での活用を促すとともに、学校現場でのICT等を活用した業務改善事例など、メールマガジンやホームページ等を活用して広く情報発信する。
- ③対面とウェブを併用した地域学校協働活動に係る研修を実施するとともに、モデル地域での取組みなどの好事例について、ホームページでの公表やチラシ配布により情報発信する。

5) ICTの推進体制の整備と働き方改革：②校務の効率化

(教育政策課、学校人事課、高校教育課)

計画

県立学校の業務改善による教職員の負担軽減、教育委員会の管理面・コスト面での負担軽減等に向けて、セキュリティの確保及びデータ管理の適正化等を図りながら、汎用のクラウドツール等の活用、校務支援システムの充実・クラウド化、アクセス制御による校務系・学習系ネットワークの統合、教職員用端末の1台化、データ連携基盤の構築等を推進する。

県立中学校・高等学校入学者選抜に係る業務について、受検者、教職員の負担軽減に向けて、出願、受検料納入、データ作成等のシステム化を推進する。

令和7年度（2025年度）取組結果

- ①文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務DXについて」に沿った校務DXを実現するため、次期教育情報基盤を構築するための基本設計を実施した。
- ②学校の受信を自動で一覧表化+データ保存する「RPAソフト」の全県立学校での運用や校務用PC等の修理対応の外部委託等を実施した。
- ③県立中学校・高校の入学者選抜について、出願手続や受検料の支払、合格発表をワンストップで実施するインターネットによる出願システムを導入した。



令和8年度（2026年度）の取組み

- ①次期教育情報基盤の構築を開始するとともに、教員の端末一台式に向けた配備を開始する。
- ②RPAソフトの全県立学校での運用や次期ネットワークを見据えた改修を行うとともに、校務用PC等の修理対応の外部委託を継続する。
- ③インターネットによる出願システムを県立中学校・高校で継続し、ワンストップでのサービスを提供する。

現状分析のまとめ

- ✓ 3つの基本目標（成果指標）の令和7年度実績について、**小学校・中学校・県立高校で上昇**。
多くの指標が全国平均を上回っている。 ※①～③いずれも全国上位（③は小学校 全国2位、中学校 全国7位）
- ✓ 1人1台**端末の利用頻度の増加**に加え、**児童生徒に応じた適切かつ効果的な利用**が進んでいる。
また、優良事例の蓄積やシステム導入等により、**校務の効率化**が進んでいる。

基本目標(成果指標)	熊本県 (R5)	熊本県 (R6)	熊本県 (R7)	全国 (R7)
① 端末を授業でほぼ毎日活用している	小学校: 69.8% 中学校: 66.7% 県立高校: 74.6%	小学校: 71.9% 中学校: 65.8% 県立高校: 84.7%	小学校: 85.8% ↑ 中学校: 81.0% ↑ 県立高校: 91.5% ↑	小学校: 84.8% 中学校: 82.8% 県立高校: —
② 理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面で端末を使用(ほぼ毎日+週3回以上)	小学校: 49.8% 中学校: 41.4% 県立高校: 48.3%	小学校: 51.9% 中学校: 39.2% 県立高校: 52.5%	小学校: 57.5% ↑ 中学校: 43.8% ↑ 県立高校: 55.9% ↑	小学校: 51.0% 中学校: 41.2% 県立高校: —
③ ICTを活用した校務の効率化の優良事例を十分に取り入れている	小学校: 46.8% 中学校: 43.1% 県立高校: 100%	小学校: 45.1% 中学校: 41.7% 県立高校: 100%	小学校: 49.8% ↑ 中学校: 41.3% ↓ 県立高校: 100%	小学校: 34.7% 中学校: 32.7% 県立高校: —

今後の方向性

- ✓引き続き、ICT機器の整備や教育DX支援員等によるサポートなど、学校現場を支援するとともに、文部科学省「GIGAスクール構想」に沿った次期教育情報基盤構築を進め、**学校現場での利便性向上や児童生徒の学びの充実につながる施策を展開**する。
- ✓更に、県の施策やノウハウを「熊本県GIGAスクール構想推進連絡協議会」等を通じて市町村に情報発信するとともに、市町村の「次世代校務支援システム」の共同調達・共同利用に向けた取組みを進め、**市町村の学校情報化を後押し**する。